

生活にかかるお金はどこでもおなじ **だから**

# 最低賃金も全国一律へ



生計費はおなじ。

最低賃金はちがう。



地域格差は212円  
 年収で38万円  
 最高1163円・東京  
 最低951円・秋田

地域別最低賃金マップ  
 Aランク= 赤  
 Bランク= 青  
 Cランク= 緑

北海道 1010	青森 953	秋田 951	岩手 952	山形 955	宮城 973
石川 984	富山 998	新潟 985	福島 955	群馬 985	栃木 985
福井 984	岐阜 998	長野 998	埼玉 1078	茨城 1005	
佐賀 956	福岡 992	大分 954	山口 979	島根 962	鳥取 957
長崎 953	熊本 952	宮崎 952	鹿児島 953	徳島 980	香川 970
愛媛 956	高知 952	徳島 980			
沖縄 952					

安心して暮らし続けられる地域の要

## 中小企業支援は国の義務

最低賃金を「地域別」から「全国一律」へ改め、1500円以上に引き上げには、公正取引の強化や直接支援を含めた中小企業支援の抜本的な強化が不可欠です。国に義務付ける最賃法に変えていきましょう。



大企業の内部留保は過去最高

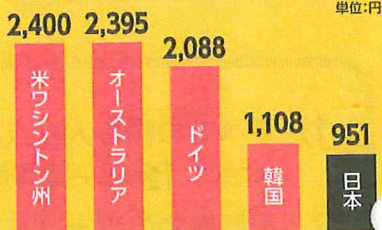
価格転嫁しなくちゃね

## 賃上げに直接助成

岩手県  
 物価対策として、時給50円以上の賃上げに対し、1人当たり5万円支給する支援制度を創設(2023年度)。

2024年最低賃金の国際比較

日本はこんなに低い



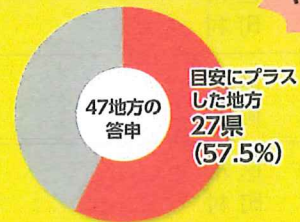
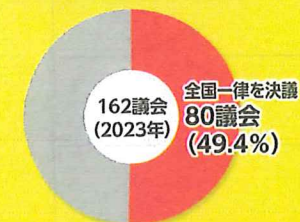
## 人手不足、人口減少の元凶は低賃金 地方は限界!

人手不足、人口減少は低賃金をもたらしている問題です。いま賃金が地方政治の焦点になり、各知事が最低賃金の大幅引き上げ、格差解消を求めており、地方議会での決議も急増しています。

地方議会決議のうち全国一律を求める議会の割合

中央審議会の目安50円より高く引き上げた地方の割合

目安どおりではやってられない!



署名でアクション

この署名は2019年の開始から78万4647筆にのぼり、紹介議員数は83人から126人に増えました。もっと広げて全国一律への法改正を実現させましょう!



徳島県は84円UP!

学生や現場で働く労働者が審議会で低賃金の実態を訴え、県知事や県議会、市長会も後押し。大幅引き上げを実現しました!

2025年版

性別も住んでる場所も関係ない  
 どの時代、どんな家庭に生まれても  
 8時間働けば暮らしていける  
 誰もが生きやすい日本に

だから

# 全国一律最低賃金制度の創設 東京は今すぐ(時給)1700円の実現!!

あなたの思いを署名に託してください

市役所職員 Aさん

私は、市役所で非正規として働いています。最賃があがらないと賃金があがりません。引上げをお願いします。



大学生 Bさん

奨学金で大学に通ってます。時給の高い夜間にバイトをしていますが、とても疲れます。講義もマジつらいです。



保育士 Cさん

私は保育士です。給料は最賃がベースになってます。職場はいつも人手不足です。



1500円でも足りないよ



東京の最低賃金(時給) 1163円

2024.10~



東京地評HP

# 最低賃金の大幅引上げ、中小企業の支援強化で日本経済再生を 全国一律最低賃金制度の創設と東京で 今すぐ時給1700円の実現を求める要請

内閣総理大臣 殿  
厚生労働大臣 殿  
中央最低賃金審議会長 殿  
東京地方最低賃金審議会長 殿  
東京労働局長 殿

## 要請趣旨

私たち東京春闘共闘会議並びに東京地方労働組合評議会には、最低賃金近傍で働く非正規労働者、医療・保育・介護などのエッセンシャルワーカーや中小企業で働く労働者が多く結集しています。また、建設・運輸・出版などで働く請負労働者・フリーランサーも多く組織していますが、上意下達の契約慣行、無権利で不安定な就業環境で低賃金に置かれ厳しい生活実態にあります。

長引く物価高、税・社会保障費の負担増、公共料金の高騰が続き暮らしを直撃しています。さらにロシアのウクライナ侵略、中東情勢の悪化により原油価格の不透明さが一層深刻になっています。

東京の最低賃金は1163円、前年度から50円増(4.49%)ですが現下のインフレの暮らしへの影響を解消するには到底及ばない状況です。私たちが2019年に行った東京の最低生計費試算調査では新宿区で普通に生活するには「1700円必要」との結果になりました。地域別最低賃金制度は、若年労働者の地方から都市部への流出を加速させ、地域経済の停滞、活力低下を招いています。

国民生活を守り、安心して安全な暮らしを構築する「日本経済再生」には、大企業の内部留保にメスを入れ、大企業優遇の不公平な税制を是正し、金融所得課税・富裕層課税を強化すべきです。中小企業への税・社会保障料負担軽減措置、適正な価格転嫁の枠組み整備も必要です。

労働者の給与・賃金体系の土台となっている「最低賃金」を大幅に引き上げ、個人消費を回復させることが何よりも求められます。ついでに2025年(令和7年)最低賃金改定にあたり、下記事項が実現されるよう貴職のご理解とご尽力をお願いいたします。

## 要請項目

- 最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律最低賃金制度とすること。
- 東京の最低賃金は今すぐ1700円に引き上げること。
- 最低賃金は時間額だけでなく、日額及び月額を明示すること。
- 最低賃金引上げに係る中小企業支援策を拡充すること。
- 地方最低賃金審議会の審議委員を拡充すること。あわせて、非正規労働者や外国人労働者、学生(大学、大学院、高校、専門学校等)の声を反映する審議会構成とすること。
- 適正な価格転嫁、公正な取引環境を整備強化するために、下請法違反などの監視にあたる定員を増員すること。
- 国家公務員法(附則第6条)、地方自治法(第58条)を改正し、公務員に係る最低賃金法の適用除外規定を廃止すること。

氏名	住所

※氏名・住所欄は「/」「同上」は不可、住所は都道府県から番地までご記入ください。 ※この署名用紙は請願以外の目的に個人情報を利用されることはございません。

取扱団体/東京地方労働組合評議会・東京春闘共闘会議

(2024.11)

# 最低賃金全国一律制度の法改正を求める請願署名

衆議院議長 殿  
参議院議長 殿

## 【請願趣旨】

最低賃金は2024年の改定によって加重平均1,055円となり、最高額の東京(1,163円)と最低額の県(951円)との差は212円(18.2%)です。地域別最低賃金による額差は、地方から都市部への人口流出、地域経済疲弊の要因となり、最低賃金の大幅引き上げ、格差解消が地方政治の焦点となっています。なによりも、急激な物価高騰のなか、最低賃金近傍で働く労働者から「これでは暮らしていけない」と悲鳴が上がっており、最低賃金の地域間格差を解消し、大幅に引き上げることは喫緊の課題となっています。

私たちが全国28の都道府県(4万8千人超)で取り組んできた「最低生計費試算調査」で「8時間働けば人間らしく暮らせる」には、全国どこでも月額24万円(時給1,500円)以上必要であることが明らかになっています。特に、この間の物価高騰のもとでは、月額25万円(時給1,700円)が必要との試算結果がでています。

現行の最低賃金法は、最低賃金決定の3要素「その地域の労働者の生計費と賃金、事業の支払能力」を考慮し、地域別に最低賃金額を決めています。地域別である限り、最低賃金額が低い地域では、その現状の支払能力や経済状況をもとに最低賃金額が決められ、低いままとなります。また、最低賃金額の高い地域は低い地域を考慮し決められています。このように地域別最低賃金制度は、引き上げを妨げる構造的な欠陥があり、最低賃金を大幅に引き上げるには、地域別から全国最低賃金に法改正することが必要です。

最低賃金法を改正し、全国一律「1,500円以上」を実現することで、誰でも、どこでもふつうに働けば人間らしい暮らしができ、若者の経済的自立を促して家族形成が現実と思える社会に変え、人口減少に歯止めをかけるベースをつくることができます。

最低賃金の引き上げにあたっては、中小企業に対する支援の抜本的な強化は欠かすことができません。最低賃金決定の3要素のうち、「事業の支払能力」を除外し、中小企業・小規模事業者が最低賃金の引き上げに対応できる特別な支援策と財政措置を国の責任として、法律に明記すべきです。

つきましては、以下の事項について措置されるよう求めます。

## 【請願項目】

- すべての働く人に人間らしい生活を保障するため、最低賃金法を改正し、生計費原則にもとづく「全国一律最低賃金制度」を実現すること。
- 最低賃金の引上げを円滑に実施するため、中小企業・小規模事業者への特別補助を行うとともに、原材料費と人件費が価格に適正に反映される仕組みを総合的に整備すること。

氏名	住所
	都道府県 区市町村
	都道府県 区市町村
	都道府県 区市町村
	都道府県 区市町村
	都道府県 区市町村

※氏名・住所欄は「/」「同上」は不可、住所は都道府県から番地までご記入ください。 ※この署名用紙は、国会の請願以外の目的に個人情報を利用されることはございません。

【取扱団体】東京地方労働組合評議会・東京春闘共闘会議

(2024.11)